

池田泉州ホールディングス 営業の概況

連結ベース

損益状況

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|---------------|---------|---------|
| 経 常 収 益 | 115,952 | 111,558 |
| 経 常 費 用 (△) | 105,047 | 98,752 |
| 経 常 利 益 | 10,905 | 12,806 |
| 当 期 純 利 益 | 3,810 | 10,102 |

経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、年前半、復興関連需要が官民両面で増加するも、国内需要が堅調となりましたが、その後は、海外経済の減速に伴い、輸出や鉱工業生産が減少し景気は弱含んで推移しました。

物価情勢につきましては、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、7月以降、マイナスに転じることとなりました。

金融面につきましては、日本銀行による潤沢な資金供給が続くも、無担保コールレート（翌日物）は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。

また、日本国債利回り（10年物）は、春先以降、ギリシャ再選挙やスペインの金融システム問題を巡る不透明感の高まりから、再びリスク回避的な動きとなり、年内にかけて低下しました。その後、日本銀行がデフレ脱却に向け大胆な緩和策に動くとの期待感から更に低下し、3月末には、0.5%程度となりました。

株価につきましては、持続的な円高を背景に、秋口にかけて9,000円を割り込んで推移しましたが、新政権の発足を機に円高是正、株高の動きに転じ、3月末には、12,000円を超える水準に回復して取引を終えました。

業績の概要

当社グループの連結業績につきましては、連結経常収益は、預かり資産販売手数料の増加による役務取引等収益の増加がありましたが、貸出金利回り並びに有価証券利回りの低下を主因として資金運用収益が減少したことなどから、平成23年度比44億円減少し、1,115億円となりました。一方、連結経常費用は、預金並びに譲渡性預金を中心とした資金調達利回りの低下を要因として資金調達費用が減少したこと並びにシステム統合関連費用の減少を主因として営業経費が減少したことなどから、平成23年度比63億円減少し、987億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、平成23年度比19億円増加し、128億円となり、特別損益並びに法人税等合計27億円計上後の連結当期純利益は、平成23年度比63億円増加し101億円となりました。

当社単体業績につきましては、子銀行からの受取配当金を中心に営業収益は64億34百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費の営業費用を7億38百万円計上したことから、営業利益は56億95百万円となりました。また、創立費償却を中心に、営業外費用を52百万円計上したことから、当期純利益は56億49百万円となりました。

単体ベース

損益状況

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|---------------|--------|--------|
| 営 業 収 益 | 7,206 | 6,434 |
| 営 業 費 用 (△) | 808 | 738 |
| 営 業 利 益 | 6,397 | 5,695 |
| 経 常 利 益 | 6,340 | 5,664 |
| 当 期 純 利 益 | 6,334 | 5,649 |

対処すべき課題

当社グループの地盤とする大阪ベイエリアは、阪神港と3つの空港を有し、東京都に匹敵する人口と事業所が高密度に存在する全国有数の恵まれたマーケットです。

当社グループは、こうした「地域力（ポテンシャル）」を活かし、地域の活性化を促していくことが地元金融機関グループとして、私どもに与えられた責務であるとの認識の下、積極的に「地域力」を高める努力をし、結果として、当社グループも地域とともに成長していく「ビジネスモデル（地域密着型金融）」を推進してまいります。

このビジネスモデルを具体化するために、当社グループはグループ経営戦略として、「効率化の徹底」「アライアンスの推進」「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」を掲げています。

「効率化の徹底」におきましては、業務プロセスの見直しによる重複業務の削減等、業務効率化に加え、事務体制や人員戦略を一体的に検討し、ローコストオペレーションを実現してまいります。

「アライアンスの推進」におきましては、独立系の金融機関ならではの系列・グループにとらわれない自由度の高い独自ネットワークを活かし、お客さまのニーズに合った高品質の商品・サービスを提供いたします。

「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」では、「親切で新しい」をモットーに戦略3本部（アジアチャイナ本部・プライベートバンキング本部・先進テクノ本部）による取り組みを通じて、当社グループの独自戦略としての「地域第一主義」「独自の提案力」に更に磨きを掛けつつ、お客さまサービスの向上に努めてまいります。

配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、1株につき15円の配当としております。また、第一種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき980円を18.5で除した額、第二種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき1,020円を18.5で除した額の配当としております。

なお、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用してまいります。